

令和 6 年度東京都立世田谷泉高等学校 学校経営報告

1 スクールミッションの達成に向けた中期的目標の進捗状況について

(1) 最重点目標 「3年計画の2年目となる『世田谷泉2.0』の追求で『誰一人取り残さない学校』へ」

令和5年度に掲げた「世田谷泉2.0」2年目となる今年度は、令和6年2月13日付5文科初第2030号「高等学校等における多様な学習ニーズに対応した柔軟で質の高い学びの実現について（通知）」並びにこれを受けた令和6年3月28日付都教委通知5教指高第678号を踏まえた取組として「不登校生を対象とする遠隔授業・通信教育を活用した学習指導」に他校に先駆けて取り組んだ。また同文科省通知が示す「過度に授業への出席日数の要件のみに縛られないようにして履修・修得を柔軟に認めていく」というガイドラインに沿って「履修・修得の柔軟な取扱い」の具体化も図った。

いずれの通知も前年度末のものであったため、手立ての具体化や取組の周知は年度途中とならざるを得なかったが、十分に時間をかけて制度設計をしてから進めるという認識に囚われて実施を次年度以降に先送りせず、困難に直面している生徒に新しい制度を速やかに適用していくという方針はチャレンジスクールとして極めて当然のことであったと確信している。義務教育段階の不登校生の増加は止まらず、高等学校も増加に転じており、そもそも本校でも3割の生徒が不登校状態にあることから、それを本人の責任とするのではなく「学校が生徒に合わせていく」というチャレンジスクール創設の理念をもって学校の在り方を今後も常に刷新していく必要がある。私たちの務めは、生徒を振り落とすことではなく、最後の最後まで努力をさせることであり、その環境と選択肢を用意することであるからだ。

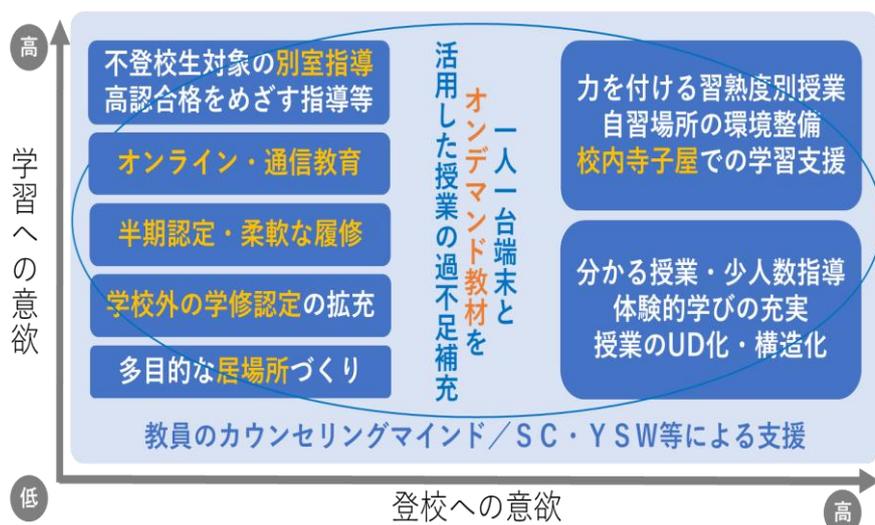
制度改正があり方針は示されても学校に対して具体的な人的配置や予算措置もない状況での実践であったために、取組は限定的で制約も多く、生徒・保護者から学校に寄せられた期待に十分に答えられたとは言えない。また、働き方改革が求められる中で、「新しい仕事」が加わる負担感が教職員にあったと認識している。しかしながら、「だから、やらない」という「0」と、「やらないという理由を探さずにとにかく取り組む」という「1」の間には、とてつもない開きがあると考え。評価には正負あるが、ただその一点において今年度の本校の取組は大きな意味をもち、「世田谷泉2.0」の完成年度である次年度に繋がるものと期待する。

「世田谷泉2.0」がめざすところは、不登校生の支援にとどまらず、誰もが必要に応じて「いつでも・どこでも・どのようにでも」学ぶ方法を選択することができ、その成果が等しく評価される学校となることである。「それは理想で空論だ」という声もあろうが、その「理想」を追求することが、チャレンジスクールが構築をめざすべき「令和の日本型学校教育」の一つの姿である。それが実現するとき「登校する生徒が損をする」「正直者が馬鹿をみる」という忌まわしい発想がこの学校と社会から消えていくのだ。変わらなければならないのは生徒だけではなく学校（社会）である、という認識が学校に広がる1年であったと信じる。

校長として、「やらない（できない）」理由を並べ立てて課題を傍観する学校ではなく、異論はありながらも取り組んだ本校を、少なくともチャレンジスクールと呼ぶに相応しいオンリーワンの学校であったと総括する。教職員の「努力」を記しておきたい。

校長として、「やらない（できない）」理由を並べ立てて課題を傍観する学校ではなく、異論はありながらも取り組んだ本校を、少なくともチャレンジスクールと呼ぶに相応しいオンリーワンの学校であったと総括する。教職員の「努力」を記しておきたい。

生徒の多様な学習ニーズに対応した支援策



(2) 中期的目標の達成度については以下のとおり。【 ◇成果 ◆課題 】

1 スクールミッション、スクールポリシーに基づく教育活動の追求 **B**

◇「不登校生徒の学び保障」は全都で唯一の実践。専用講座の設置等、次年度に向けた課題を明らかにできた。

◆「非認知能力の育成」という観点での授業改善では、「振り返りテスト」等の形骸化を感じる。

2 指導の充実、校務の効率化をめざして教育のDX化を推進 **B**

◇MS Teamsは生徒の指導・情報共有ツールとして有効に活用されている。

◆導入されているシステムが単位制に対応していなかったり、新規の学習支援の取組を反映しづらかったりするために、校務の効率化の実感につながっていない。

3 個に応じた指導の更なる充実 **A**

◇2年目となる「別室指導」「働くチャレンジプログラム」を都立高校で最も持続可能な取組とできた。「通級による指導」「日本語指導」など学校外の支援力を活用できている。

◆全教育活動のUD化は道半ば。3年目の校内寺子屋（まなびの泉）も導入時の趣旨が形骸化

4 学習の個別最適化と協働的学びの推進 **B**

◇「指導と評価の一体化」による授業改善については教職員と生徒・保護者との間に肯定的評価に乖離が見られる。「振り返りテスト」や授業評価アンケートの結果を授業改善につなげきれていない。

◆一人1台端末については「情報収集ツール」としての活用を超える工夫が求められる。オンデマンド学習コンテンツ（スタサブ等）は授業の過不足を補う要素として活用を広げていく。

5 生活習慣・規範意識及びソーシャルスキルの育成 **B**

◇SNSの不適切な利用に起因するトラブル防止に努めた。生徒の多様性が拡大する中、概ね落ち着いた学校生活を維持している。通級による指導体験が教職員の生徒理解・支援スキルにも好影響。

◆「基本的生活習慣の確立」について個別指導による意識付けに留まらず、「〇〇指導週間」の設定等により学校全体で目標達成に向けて取り組むことで「習慣化」をめざしていきたい。

6 キャリア教育の推進と希望進路の実現 **C**

◇学校評価アンケートでは「進路指導の方針」「情報提供」に対する肯定的評価が低い。進路指導は究極的に個別指導だが、入学時からの計画的なキャリア教育を実感させられていないか。

◆「進路未決定での卒業」に「選択する力の育成」「背景への支援」の不足があると捉え、卒業困難な生徒へのアプローチをも含めて本校のキャリア教育の在り方を土台から検討する必要がある。

7 心身の健康づくり **B**

◇「メンタルヘルスの増進」ではコンディションレポートの活用や、SC・YSW等への効果的な接続・目標設定に取り組むことで、効果的な支援に繋がるケースが増加した。

◆登校できていない生徒・保護者への支援に課題が残る。東京都や学校の取組を丁寧に伝え、その活用を広げていくことに注力していく。

8 地域交流と社会貢献 **C**

◇ボランティア活動や部活動等による地域行事への参加は増加している。また、近隣保育園や世田谷区の母親支援事業への施設開放等にも取り組んだ。HPによる取組発信は更に工夫が求められる。

◆校内別室指導の中学生への開放や地域の不登校保護者の会との連携を継続し、地域の「不登校」支援の拠点としての期待に応えていく。地域と連携した防災・減災訓練に取り組む。

9 体罰の根絶・不適切な言動のない指導 **B**

◇体罰や不適切な言動による事故はないものの、不振を招いたり学校として丁寧な説明が求められたりする現状があることを学校全体の共通認識としたい。

◆アンケートの工夫による生徒の実態把握とその背景への理解を踏まえた丁寧な取組を継続。

10 経営企画室の経営参画推進 **A**

◇生徒・保護者との電話・窓口対応は適切に行われている。予算執行率も大幅に上がるなど教育活動の効果的な実施を可能にしている。昨年度の課題であったライフ・ワーク・バランスも改善した。多くの指定校や新規事業への対応も滞りが無い。

◆三部制の学校として膨大で手間のかかる業務量に比べて、人手不足。臨時的職員の活用や教職員との連携により業務の効率的な遂行をめざしていく。

2 今年度の「教育活動及び重点目標の取組」と「自己評価」「次年度以降の課題及び対応策」

| 取 組   | 自己評価  |
|---|---|
| <p>ア 学習活動</p> <p>①授業出席率・行事出席率・単位修得率75%以上、中途退学率5%以下、学校外の学修認定による単位数550単位以上・単位認定者250人以上、授業評価で「授業が分かる」との回答80%以上、該当年次における授業の50%以上で一人1台端末を活用。オンライン学習日の適正実施。</p> <p>②学習のねらいの明示、振り返り場面の設定、デジタル活用など授業のUD化に統一して取り組む。</p> <p>③不登校生徒の学び保障「オンライン・通信教育」の推進。</p>   | <p>①【以下は現時点で把握できている2年次1月末までの数値】授業出席率73.9%、行事出席率62.8%、単位修得率75.6%、中途退学率6.5%、学校外の学修認定66単位30名（前期）、「授業がわかる」86%、オンライン学習日の出席率83%</p> <p>②一人1台端末の授業での活用は情報検索ツールに留まる事例が多いが、その他は概ね定着。</p> <p>③申請し学習に着手した生徒は1年次15名、2年次8名、3年次5名、4年次4名であったが履修・修得に至った生徒は少数。</p> |
| <p><b>【課題と対応策】</b></p> <p>1 登校している生徒の行事出席率が課題。「特別活動の成果」も卒業認定に必要な要素と認識させる具体策が必要。</p> <p>2 半期認定・柔軟な履修・不登校生徒の学習支援といった新制度の定着により、諦めさせない指導を重視していく。</p>  |   |
| <p>イ 生活指導</p> <p>①「問題行動の未然防止」の取組を進める。（特にSNSの適切な利用、いじめの把握と解決）</p> <p>②生徒の特性の理解にたった特別指導計画の立案。指導が長期化する事例の改善。</p> <p>③基本的な生活習慣の指導では、重点期間の設置等により生徒の意識の涵養をめざす工夫を取り入れる。</p>  | <p>①特別指導件数8件、SNSに関する指導は0件</p> <p>②慎重な検討と対応を要する特別指導事案には「支援」の視点で丁寧な指導ができています。</p> <p>③未達成</p>   |
| <p><b>【課題と対応策】</b></p> <p>1 「安心・安全な学校生活」は本校の土台。年次・他分掌・保護者等と連携した認識の共有と取組を更に工夫する。</p> <p>2 従来の取組の継承に留まらず、生徒の主体性育成の機会として生徒会活動・部活動・行事等の在り方を更新していく。</p>  |   |
| <p>ウ 進路指導</p> <p>①進路決定率80%以上。</p> <p>②実力テストや計画的な模擬試験の実施で生徒の学力の変容を掴み、テストバッテリー等の活用で生徒の特性に沿った指導を工夫。体験希望者のみを対象とするインターンシップに代わって全生徒を対象として職業観等を育む指導を検討する。</p> <p>③3・4年次生の年度末退学増加の改善、5・6年次生の卒業に向けた支援、進路未決定での卒・退学者の進路指導、サポート機関への接続も確実に。</p>                  | <p>①進路決定率74.5%。丁寧な面接指導が行われているが、学校評価アンケートでは情報提供等が十分ではないとの回答が少なくない理由の検証が必要である。</p> <p>②テストバッテリー結果の分析を指導に反映させるに至っていない。令和4・5年度と実施したインターンシップに代わる取組が検討されていない。</p> <p>③5年次10名、6年次8名の卒業。進路未決定に対する継続した支援が更に重要になる。</p>                                      |
| <p><b>【課題と対応策】</b></p> <p>1 進路未決定による卒業生徒への支援の具体化とともに、進路を選択する力の育成を図る入学時からの指導計画を立案。</p> <p>2 「在り方・生き方」指導としてのキャリア教育の構築</p> <p>3 卒業見通しの立たない生徒の翌年度履修登録に合わせた面接指導・校長面接を継続する。</p>   |   |
| <p>エ 教育相談・自立支援</p> <p>①生徒理解に資する研修の充実。（保護者も対象とする研修、チャレンジスクール6校合同研修、エリアネットワークの中心となる特別支援学校と連携した研修なども企画）</p> <p>②起動的なケース会議を実施し、解決に向けて具体的に取り組める課題を見落とさない。</p> <p>③グループエンカウンター事業・コミュニケーションアシスト講座など都の不登校・中途退学対策事業の積極的な活用、自立支援チーム派遣校として専門職との連携力の向上に努める。</p> | <p>①発達障害に関する校内研修（保護者と共催での研修も1回実現）、特別支援教育委員会の定期的な開催ができた。エリアネットワーク拠点校との連携も効果的であった。</p> <p>②関係機関と連携したケース会議が効果的に行われており、専門職の知見を生かした課題解決の事例も増えた。</p> <p>③YSWとの連携において「課題」も指摘されるが、効果的な支援をめざした必要となる試行錯誤である。</p>  |
| <p><b>【課題と対応策】</b></p> <p>1 SC/YSWとの更に効果的な相談、支援を推進する。</p> <p>2 合理的配慮を要する生徒の増加に対応して、専門機関との連携等により「生徒の社会的自立」をめざした支援を追求。</p> <p>3 教職員の異動があっても機能が継承されるように、学校全体の支援力向上をめざした研修や他機関との連携を進める。</p>   |   |
| <p>オ 特別活動・部活動</p> <p>①HRの年間指導計画の策定・実施を確実に。授業出席率を下回る行事出席率を改善する。</p> <p>②体育祭や華泉祭などの学校行事では、生徒の主体的な取組を今一歩引き出す指導を行う。行事が苦手な生徒も少なくないので、多様な参加形態を認めていく工夫改善をさらに図っていく。</p> <p>③既存の部活動への加入率向上に加え、本校生徒の実態に合った部活動の新設や、部活動の構成や指導態勢の見直しにも取り組む。</p>                  | <p>①「特別活動の成果」も卒業認定に欠かせない要素であることから、60～70%となっている行事出席率の向上をめざした具体的な指導が必要。</p> <p>②①に関連して、午後一斉登校による行事の在り方を見直していくことも検討する必要がある。</p> <p>③部活動の新設も話題に上りながら具体化には至らなかった。教職員の働き方改革の観点からも、引き続き望ましい在り方を検討が必要。</p>  |
| <p><b>【課題と対応策】</b></p> <p>1 HR指導を重視してきたチャレンジスクールの理念を踏まえつつ、チーム担任制などの導入も検討していく。</p> <p>2 卒業認定に係る特別活動の位置づけを再認識し、生徒の参加意欲の向上につながる具体的な仕組みを導入する。</p> <p>3 既存の部活動への加入率向上に留まらず、新しい部活動の設置やオンライン部活動などの新機軸で検討を進めていく。</p> <p>以上いずれも継続的な課題。</p>                   |   |

| 取 組   | 自己評価   |
|---|--|
| <p>カ 健康づくり</p> <p>① 定期健康診断や体力テストの結果を踏まえ、本校生徒の健康上・体力上の課題を明らかにし、改善策を立てる。</p> <p>② 起立性調節障害や生活習慣の乱れなど本校生徒に多く見られる実態への理解を深め、指導に生かす。</p> <p>③ 教職員と保護者・地域が共同で生徒の健康課題に関する研修会を年1回以上開催する。</p>  | <p>① 健康診断の受診率の向上、実施後の医療への接続については粘り強く保護者に周知しているが、改善が難しい。</p> <p>② 個別指導に留まっている。障害対応のケース会議同様に、実態を把握し、指導方針を検討する場が必要。</p> <p>③ 1月に学校と保護者の会共催で発達障害の理解と支援をテーマに研修会を実施し、地域にも公開した。</p>   |
| <p><b>【課題と対応策】</b></p> <p>1 保護者の会と共催する研修会の定着や夏季休業日中の教職員研修等の保護者・地域への公開を拡大する。</p> <p>2 生徒と教職員共同で研修に取り組む学校の先進事例に学び、生徒の当事者意識を育成していく。</p>  |  |
| <p>キ 広報・募集活動</p> <p>① 学校説明会（年8回）、体験入学（年1回）、部活動体験（年2回）、授業公開（年2回）、中学校等進路担当教員対象説明会（年2回）。リニューアルしたHPの充実。</p> <p>② 区立不登校特例校や新規にチャレンジクラスを設置する中学校との連携構築。都内中・西部地域の保護者の会や関係機関と連携した校外での座談会・相談会（校長年30回・4000人以上）</p> <p>③ チャレンジスクールの「特別な入学者選抜」の意義を踏まえた在り方追求を継続</p>                   | <p>① 8月～1月までに8回の学校説明会を実施し。申込数989組で参加は726組であった。体験入学11科目に44人参加。部活動体験2回実施に申込73名、参加56名。</p> <p>② 校長が学校外で行った説明会・相談会のはべ34回で参加者合計約3674人。</p> <p>③ 新設校の影響は大きい、「不登校生100%」の定着もあり中進対倍率0.97、一次募集倍率1.1となり、入学希望者全員が合格できる学校に。</p>         |
| <p><b>【課題と対応策】</b></p> <p>1 「入学生100%が不登校経験者」を定着させる。</p> <p>2 次年度、中学校チャレンジクラス設置校14校との連携協議が設置される見込み。本校が中高支援連携の要となる。</p> <p>3 学校説明会等において当日欠席が多いので、当日申込みにも対応できる柔軟な受け入れ態勢も工夫していく。</p>  |  |
| <p>ク 経営企画室</p> <p>① 保護者対応に係る教職員との役割分担や連携、窓口や電話対応の適正化を更に進め、学校への信頼感醸成に努める。</p> <p>② 自律経営推進予算の執行率（95%以上）、一般需用費センター執行率（65%以上）の向上</p> <p>③ 会計年度任用職員として配置の用務専門員による機動的な環境整備、図書館専門員による生徒の読書活動推進を目指す。</p>  | <p>① 経営企画室の対応への苦情・事故は0件。スキルを有する職員の配置、新採2年目の職員の成長により、経営企画室の対応力が向上している。</p> <p>② 自律経営推進予算の執行率98.1%、一般需用費センター執行割合60.7%。</p> <p>③ 敷地植栽の適切な剪定が計画的に行われ、環境整備ができており、近隣からの苦情は0件。読書活動推進に留まらず、図書室が生徒を見守る居場所としても機能している。</p>            |
| <p><b>【課題と対応策】</b></p> <p>複雑な学校制度や多様な生徒・保護者への対応、給食費の無償化等の新規事業や学校の特色化推進のための指定校事業に伴う業務が増加しており、臨時的任用職員の配置はあっても経営企画室の人出不足は慢性化し深刻である。抜本的な定数見直しを要請していく。</p>   |  |
| <p>ケ 教職員のライフ・ワーク・バランスの推進</p> <p>① 年休の計画的な取得促進（月1日以上、年間最低15日）、学校閉庁日には原則として一切の教育活動を行わない（年間5日）、夏季期間には7日間以上の連続休暇取得を奨励する。</p> <p>② 全職員が週1日は定時退勤、勤務時間外の在校時間（超過勤務）は月44時間までとする。</p>   | <p>① 3月21日時点で15日以上年休取得42名（全職員の59%）。学校閉庁日の教育活動停止については、8月は部活動全国大会引率や経営企画室の対応業務等のため一部未達成。</p> <p>② 勤務時間外の在校時間が月当たり平均45時間超（年間540時間超）となる教職員はA勤1名、B勤3名。年間総時間数はA勤202時間、B勤275時間（最長783時間、最短23時間）</p>                                |
| <p><b>【課題と対応策】</b></p> <p>1 年間を通じて「45時間超」が常態化している教職員が5～7名見られる。引き続き安全衛生委員会で月ごとの実態を確認し、管理職や産業医により個別の支援を行うとともに、業務の縮減や業務分担の適正化について組織的に取り組む。</p> <p>2 勤務時間外の電話応答の機械化の徹底、保護者との連絡ツールが複雑化している実態の整理等を進める。</p>  |  |
| <p>コ デジタル技術を活用した教育の推進について</p> <p>① 生徒欠席連絡や体調確認のデジタル化、会議資料のデータ共有化、オンライン会議の活用等により業務の効率化を図る。学習指導・行事・部活動等におけるオンライン化も検討する。</p> <p>② 5月以降に導入されるバーチャル・ラーニング・プラットフォームを活用した不登校・長欠生徒の学び支援の方策を検討し、取組を開始する。</p> <p>③ 今年度から会計年度任用職員として配置されるようになるデジタルサポーター（ICT支援員）の活用によりDX化を推進する。</p> | <p>① 連絡・情報共有・コミュニケーションツールとしてのMS Teamsの活用は非常に定着している。一人1台端末の学習での活用が広がっていない。</p> <p>② VLPは学校に付与されるアカウントが極めて少数であったため試行は行ったが実用化には至っていない。</p> <p>③ 不登校生の学習支援においてデジタルサポーターが生徒・保護者へのログイン・操作指導を依頼した。遠隔授業配信へのサポート、トラブル解決にも活用できた。</p> |
| <p><b>【課題と対応策】</b></p> <p>1 令和6年2月22日付5教指高第600号「高等学校等における多様な学習ニーズに対応した柔軟で質の高い学びの実現について（通知）」を踏まえ、不登校生徒の学習機会の確保のための遠隔授業及び通信教育の活用について、次年度は専用講座の設置により指導の充実と担当教員の負担軽減を図る。</p> <p>2 遠隔授業を実施する上でのスキルの習得や環境の整備、通信教育での添削指導やスクーリング実施について令和6年度の実施を踏まえて更に適正化を図る。</p>                |  |

### 3 令和6年度学校評価アンケート結果から

#### (1) 回答率【前年度比】

- ・生徒45.5%【0.9%増】、保護者26.0%【12.0%増】、教職員100%【26.6%増】、中学校、教育委員会25.7%【13.3%減】
- ・今年度は地域への依頼に替えて、学校説明会に参加の中学生・保護者に回答を依頼（17家族から回答）
- ・回答率を上げるため、クラッシー、スタディサブリを活用した保護者への周知を行った。

#### (2) アンケート結果から【前年度比】

- ①生徒独自の項目「学校は楽しいですか」には約77%が肯定的回答、約16%が否定的回答。【肯定5%減、否定3%増】
- ②生徒、保護者共通の項目「世田谷泉高校に入学して（入学させて）よかったですか」には生徒約81%、保護者90%以上が肯定的回答。【生徒7%減 保護者3%増】
- ③教職員独自の項目「本校は特色ある学校を築こうと努力していると思いますか」には肯定的回答が86.5%。【6%増】
- ④生徒、保護者、教職員共通の項目
  - ・学校組織に関するすべての項目について、教員の肯定的回答は昨年よりも増加。
  - ・「生徒、保護者の意見を取り入れている」には、肯定的回答率は生徒約58%【6%減】で教員より20%以上低い。
  - ・「教育目標についてわかりやすく示されている」には、保護者の肯定的回答率が教員よりも20%以上低い。
  - ・学習指導について「振り返りテスト等による学力の定着と教員の授業改善」には、教員の肯定的回答率が20%以上増加。
  - ・「思考力・判断力・表現力や学びに向かう力をつける指導・支援」「ICT機器を効果的に活用」には、生徒・保護者の肯定的回答率が教員よりも20%以上低く、大きく乖離していた。
- ⑤進路指導については、どの項目においても肯定的回答率は65%前後であり、生徒・保護者・教員の回答に大きな乖離は見られなかった。
- ⑥生活指導・総合支援について
  - ・保護者の「わからない」の回答率がいずれの項目も15%を超えており、最も高いのは「体罰や暴言・いじめをなくすための取組をしている」で39%あった。
  - ・「健康で安全な生活を送るための指導や支援」「心身の悩みに応えられるような指導や支援」には、教員はいずれも90%以上が肯定的回答であるのに対して、生徒・保護者は約30%低く、大きく乖離していた。
- ⑦部活動・学校行事について
  - ・「部活動は活発である」は昨年同様に肯定的回答率が低く、最高が51%（生徒）、最低が39%（教員）。「学校行事は活発である」は生徒、保護者の肯定的回答率が74%であったのに対して、教員が58%。いずれの項目も生徒、保護者と比べて教員の肯定的回答率が低かった。
- ⑧その他（環境・防災・接遇、働き方改革）について
  - ・「教室等の施設はよく整備されている」には生徒、保護者と比べて教員の肯定的回答率が50%と低かった。
  - ・「防災教育に熱心に取り組んでいる」には、生徒、保護者の肯定的回答率が低く、生徒は約57%、保護者は約40%であった。教員は約83%と昨年と比べて約40%増加した。
  - ・「電話や窓口の対応はよい」「教職員の働き方改革」については生徒の肯定的回答率は保護者、教員と比べて大幅に低く、30%以上が「わからない」と回答している。
- ⑨関係中学校、教育委員会からの回答はおおむね肯定的であったが、「生徒に社会のルールを守る指導が行われている」「本校生徒の安全に関する指導が行われている」といった項目については、「わからない」という回答が多かった。
- ⑩来校中学生、保護者からの回答では、「生徒の印象」「電話等の応対」といった項目については「わからない」という回答が多かった。

#### (3) まとめ

- ①保護者の回収率が昨年より12%増加した。クラッシーやスタディサブリ、本校ホームページからこまめにアナウンスした成果と考えられる。しかし、まだ十分とは言えない数値（26%）であるため、保護者が学校の教育活動に興味関心をもてる取組を進めていく。教職員の回収率は100%へ回復した。
- ②昨年度から回答の選択肢に「わからない」を入れたことにより、学校からの発信のどの部分が届いていないかが明らかになった。情報の発信方法や内容を工夫し、生徒、保護者、関係の中学校、教育委員会等に、確実に情報を届けるようにうにしていこう。一方、外部の方や来校中学生等には判断がつきにくい項目もあるため、質問項目の見直しも必要である。
- ③肯定的回答率が低かった項目について  
下記の8点については、生徒、保護者のいずれも肯定的回答率が70%以下であった。★印は昨年度に続いて該当する項目であり、また、「ICT機器を効果的に活用している」「進路情報の収集や情動的興を積極的に行っている」「進路指導は相談機能が充実している。」は新たな項目となった。一人1台端末の学習活用は継続する課題であり、狭義の進路指導に留まらずキャリア教育の組織的な推進ができていないことの表れであると受け止めたい。  
一方で、昨年度該当した「防災教育に熱心に取り組んでいる」「登校できない生徒への支援に努めている」「振り返りテスト等を実施することで『生徒の学力の定着』と『教員の授業改善』を行っている。生徒はその成果を実感できている」という項目は該当から外れた。今年度、形骸化していた防災訓練の見直し、不登校生徒の学習機会の保障等「履修・修得の柔軟な取扱い」に係る制度の導入、「指導と評価の一体化」をめざした振り返りテストの活用といった取組の反映と受け止めたいが、(2)④に見られる生徒・保護者と教職員の回答の「乖離」に着目すべきである。学習指導や様々な支援のねらいと取組が十分に生徒・保護者に届いていない現状を認識し、引き続き次年度以降も、取組を継続していく。

#### 肯定的回答率が低かった項目

- ・「生徒、保護者の意見を取り入れている。」★
- ・「ICT機器を効果的に活用している。」
- ・「進路指導の方針がはっきり示されている」★
- ・「進路情報の収集や情動的興を積極的に行っている」
- ・「進路指導は相談機能が充実している。」
- ・「生活指導の方針がはっきり示されている」★
- ・「体罰や暴言・いじめをなくすための取組をしている。」★
- ・「部活動は活発である。」★